

2 為替レートの見通し

- 上場企業の1年後（令和3年1月ごろ）の予想円レート（全産業・階級値平均）は108.3円／ドルであり（前年度調査111.2円／ドル）、調査直前月（令和元年12月）の円レート（109.2円／ドル）から0.9円の円高予想である。
- 輸出企業の採算円レート（実数値平均）は100.2円／ドルである（前年度調査99.8円／ドル）。1年後の予想円レートと比べると、8.1円の円高となっている。
- 輸出企業の採算円レートが、製造業は99.6円／ドル、非製造業は103.0円／ドルとなっている。業種別にみると、「医薬品」や「精密機器」などで円高水準に、「鉄鋼」や「金属製品」などで円安水準にある。

上場企業の1年後（令和3年1月ごろ）の対米ドル円レートの予想（全産業・階級値平均²⁾。以下「予想円レート」という。）は108.3円／ドル（前年度調査111.2円／ドル）である。調査直前月（令和元年12月）の円レート³⁾（109.2円／ドル）から0.9円の円高予想である（第1-2-1図・第1-2-1表）。

予想円レートを産業別にみると、製造業では107.5円／ドルと前年度調査（111.0円／ドル）から3.5円の円高、非製造業では109.1円／ドルと前年度調査（111.4円／ドル）から2.3円の円高となっている。

輸出を行っている上場企業の調査時点における採算のとれる対米ドル円レート（全産業・実数値平均。以下「輸出企業の採算円レート」という。）は、100.2円／ドルである（前年度調査99.8円／ドル）（第1-2-1図・第1-2-1表）。輸出企業の採算円レートを調査直前月の円レート（109.2円／ドル）と比べると9.0円の円高、1年後の予想円レートと比べると8.1円の円高となっている（第1-2-1表）。

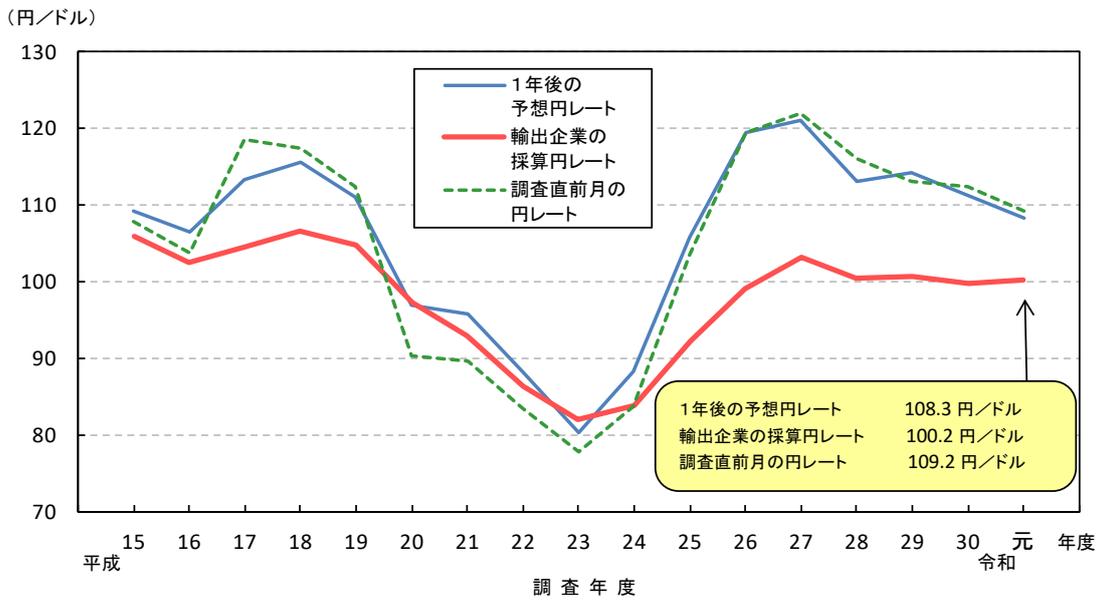
輸出企業の採算円レートを産業別にみると、製造業は99.6円／ドル（前年度調査98.9円／ドル）、非製造業は103.0円／ドル（前年度調査104.6円／ドル）である（第1-2-2図）。製造業の区分別にみると、「加工型製造業」で98.5円／ドル、「素材型製造業」で100.2円／ドル、「その他の製造業」で101.7円／ドルと、「加工型製造業」で相対的に円高の水準となっている（第1-2-2図）。

輸出企業の採算円レートを業種別に比べてみると、「医薬品」（92.3円／ドル）、「精密機器」（95.0円／ドル）などで円高水準に、「鉄鋼」（107.5円／ドル）、「その他製品」（104.9円／ドル）、「金属製品」（104.2円／ドル）などで円安水準にある（第1-2-3図）。

²⁾ 「階級値平均」は、選択肢の中から選択された各階級の midpoint（例：「10%以上20%未満」の階級の場合は「15%」）の値を単純平均して算出している。全産業・階級値平均の場合、すべての回答企業の選択した回答の midpoint の値を単純平均したものとなる。なお、上限のない階級については、midpoint の代わりに下限値（例：「20%以上」の階級は「20%」）を、下限のない階級については上限値（例：「△20%以下」の階級は「△20%」）を用いている。以下同じ。

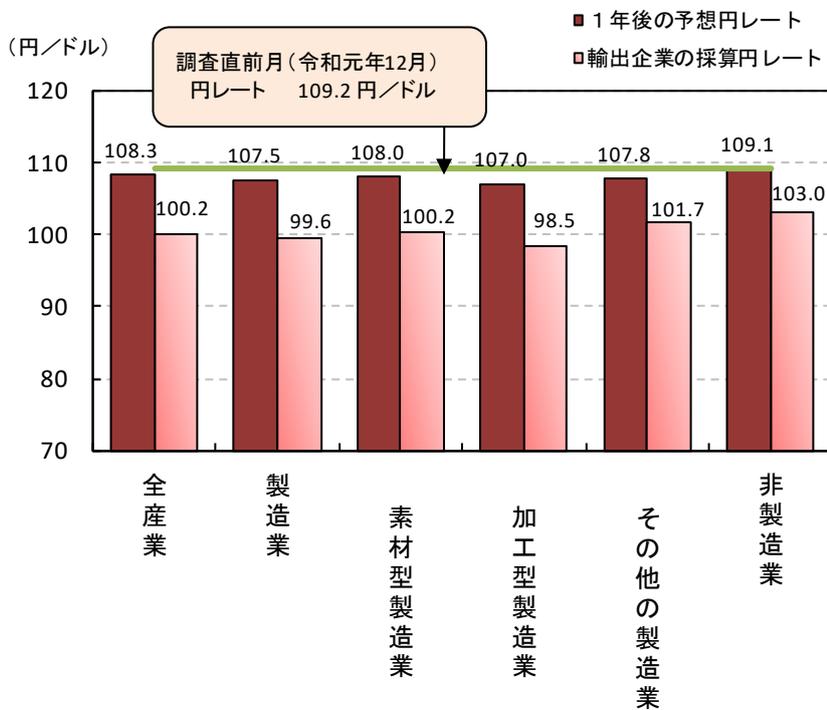
³⁾ インターバンク直物中心相場。以下同じ。

[第 1-2-1 図] 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レートの推移



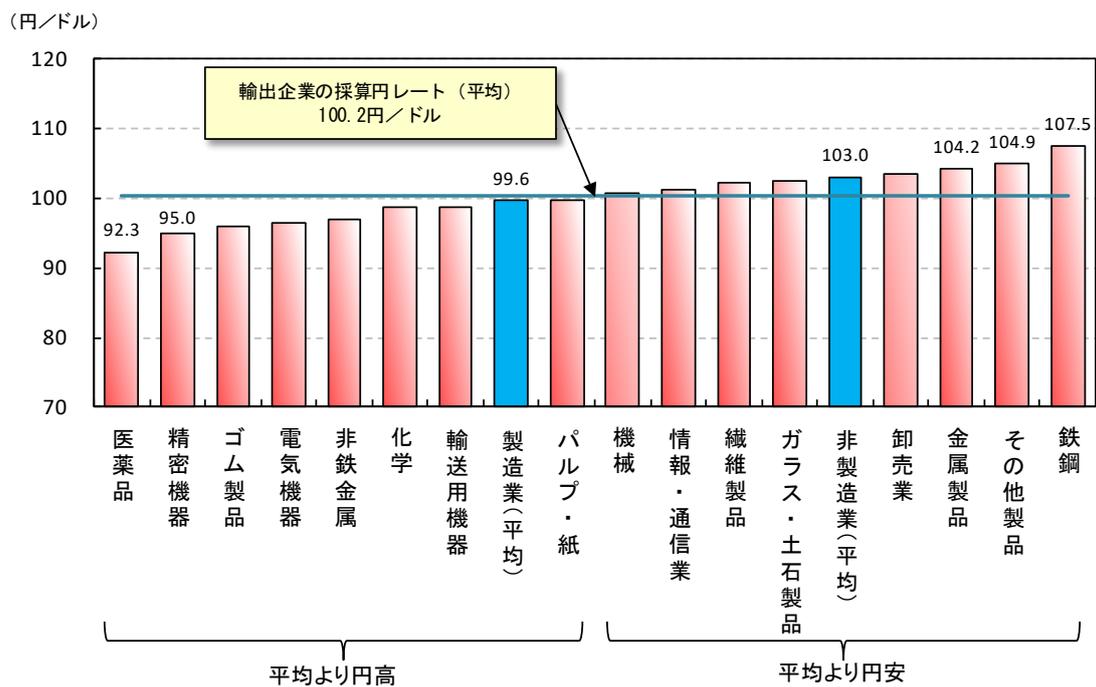
注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。
 注3) 「調査直前月の円レート」は、平成20年度を除き、いずれも12月の値である（平成20年度は、調査月が2月のため1月の値）。

[第 1-2-2 図] 産業別 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レート



注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

[第 1-2-3 図] 業種別 輸出企業の採算円レート



注1) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値 (実数値平均) である。

注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

[第 1-2-1 表] 1年後の予想円レート及び輸出企業の採算円レートの推移

(単位：円/ドル)

調査年度	1年後の 予想円レート	輸出企業の 採算円レート	調査直前月の 円レート	差	
				1年後の予想円レート － 輸出企業の採算円レート	調査直前月の円レート － 輸出企業の採算円レート
昭和 61 (1986) 年度	152.0	175.4	162.2	-23.4	-13.2
62 (1987)	121.5	140.9	128.4	-19.4	-12.6
63 (1988)	119.7	128.1	123.6	-8.4	-4.5
平成 元 (1989) 年度	139.2	133.3	143.6	5.9	10.3
2 (1990)	129.5	129.7	133.7	-0.2	4.1
3 (1991)	124.2	126.2	128.1	-2.0	1.9
4 (1992)	123.4	124.0	124.0	-0.6	0.0
5 (1993)	112.2	117.5	109.7	-5.3	-7.8
6 (1994)	100.2	107.8	99.8	-7.6	-8.0
7 (1995)	105.3	104.0	101.9	1.3	-2.1
8 (1996)	115.6	106.2	113.8	9.4	7.6
9 (1997)	126.2	110.4	129.5	15.8	19.1
10 (1998)	118.4	112.7	117.5	5.7	4.9
11 (1999)	107.6	106.5	102.7	1.1	-3.8
12 (2000)	114.2	107.0	112.2	7.3	5.3
13 (2001)	132.8	115.3	127.4	17.5	12.0
14 (2002)	124.5	114.9	122.3	9.6	7.4
15 (2003)	109.3	105.9	107.9	3.4	2.0
16 (2004)	106.4	102.6	103.8	3.8	1.2
17 (2005)	113.2	104.5	118.6	8.7	14.1
18 (2006)	115.5	106.6	117.3	8.9	10.8
19 (2007)	111.0	104.7	112.3	6.3	7.6
20 (2008)	97.0	97.3	90.4	-0.3	-6.9
21 (2009)	95.9	92.9	89.6	3.0	-3.3
22 (2010)	88.4	86.3	83.4	2.1	-2.9
23 (2011)	80.3	82.0	77.9	-1.7	-4.2
24 (2012)	88.4	83.9	83.6	4.5	-0.2
25 (2013)	105.7	92.2	103.5	13.5	11.2
26 (2014)	119.5	99.0	119.4	20.5	20.4
27 (2015)	120.9	103.2	121.8	17.7	18.7
28 (2016)	113.1	100.5	116.0	12.7	15.5
29 (2017)	114.3	100.6	113.0	13.7	12.4
30 (2018)	111.2	99.8	112.5	11.4	12.7
令和 元 (2019) 年度	108.3	100.2	109.2	8.1	9.0

注1) 「1年後の予想円レート」は階級値平均、「輸出企業の採算円レート」は実数値平均の値である。

注2) 「輸出企業の採算円レート」は、輸出を行っている企業のみのである。

注3) 「調査直前月の円レート」は、平成6年度及び20年度を除き、いずれも12月の値である（平成6年度及び20年度は、調査月が2月のため1月の値）。

3 価格の見通し

(1) 平均仕入価格の見通し

- 上場企業の1年後の平均仕入価格の見通し(全産業・階級値平均)は2.0%上昇(前年度調査2.5%上昇)。
- 産業別にみると、製造業が1.9%上昇(前年度調査2.3%上昇)、非製造業が2.1%上昇(同2.7%上昇)。
- 製造業の区分別にみると、「素材型製造業」2.2%上昇(前年度調査2.3%上昇)、「加工型製造業」1.5%上昇(同1.7%上昇)、「その他の製造業」2.2%上昇(同3.2%上昇)。
- 業種別では、価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では「鉄鋼」、「食料品」、非製造業では「倉庫・運輸関連業」、「不動産業」、価格見通しの上昇率が小さいもしくは低下する業種は、製造業では「医薬品」、「精密機器」、非製造業では「銀行業」、「電気・ガス業」となっている。

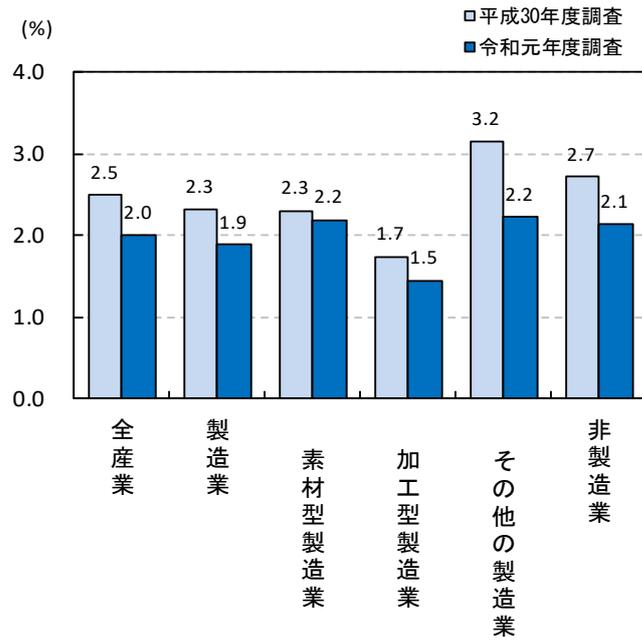
上場企業の1年後の平均仕入価格の見通し(全産業・階級値平均)は2.0%上昇である(前年度調査2.5%上昇)。

産業別にみると、製造業では1.9%上昇(前年度調査2.3%上昇)、非製造業では2.1%上昇(同2.7%上昇)である。

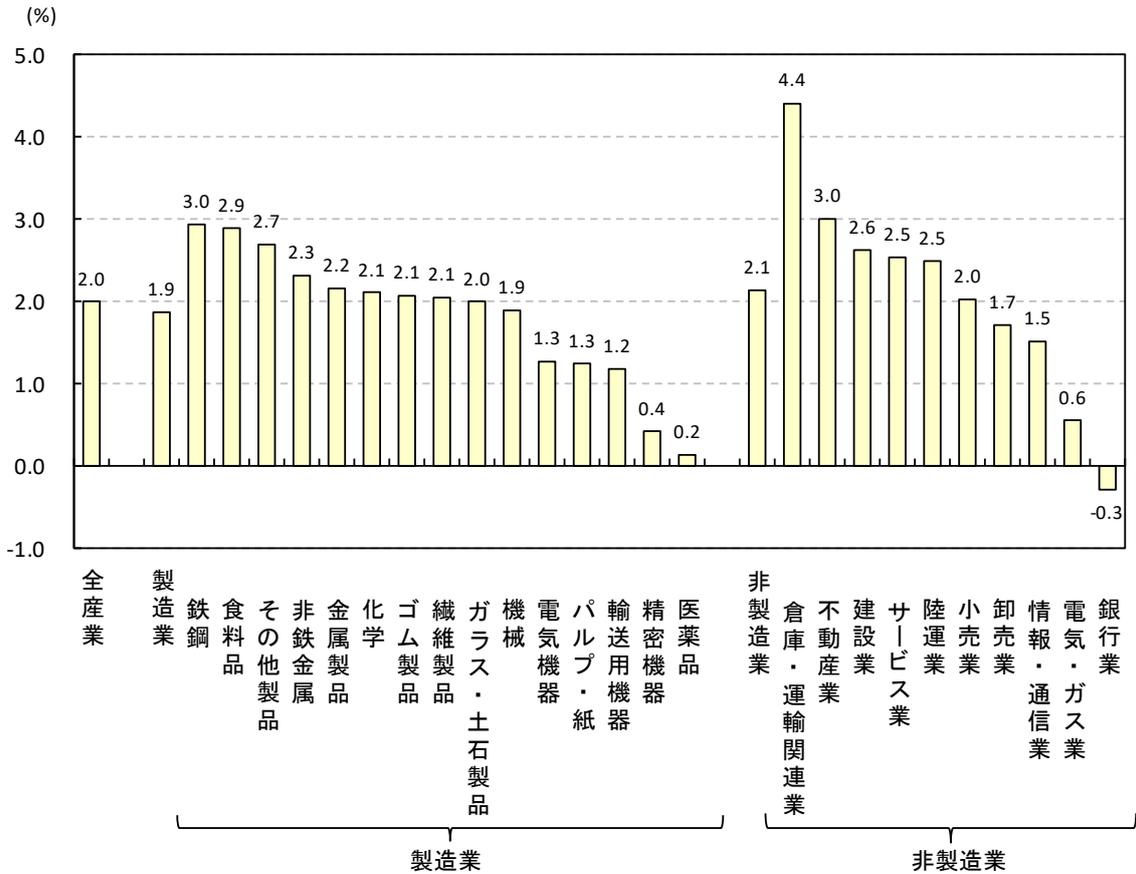
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では2.2%上昇(同2.3%上昇)、「加工型製造業」では1.5%上昇(同1.7%上昇)、「その他の製造業」では2.2%上昇(同3.2%上昇)である(第1-3-1図・第1-3-1表)。

業種別にみると、回答が5社以上あった25業種のうち、24業種で上昇となっている。価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では「鉄鋼」(3.0%上昇)、「食料品」(2.9%上昇)、非製造業では「倉庫・運輸関連業」(4.4%上昇)、「不動産業」(3.0%上昇)であるのに対して、価格見通しの上昇率が小さいもしくは低下する業種は、製造業では、「医薬品」(0.2%上昇)、「精密機器」(0.4%上昇)、非製造業では「銀行業」(0.3%低下)、「電気・ガス業」(0.6%上昇)となっている(第1-3-2図)。

[第 1-3-1 図] 産業別 1年後の平均仕入価格の見通し（前年度調査との比較）



[第 1-3-2 図] 業種別 1年後の平均仕入価格の見通し



注) 業種については、「平均仕入価格」の回答企業が5社以上の業種とした。

(2) 平均販売価格の見通し

- 上場企業の1年後の平均販売価格の見通し（全産業・階級値平均）は1.1%上昇（前年度調査1.5%上昇）。
- 産業別にみると、製造業が0.6%上昇（前年度調査0.9%上昇）、非製造業が1.7%上昇（同2.1%上昇）。
- 製造業の区分別にみると、「素材型製造業」0.9%上昇（前年度調査1.9%上昇）、「加工型製造業」0.4%上昇（同0.1%低下）、「その他の製造業」0.6%上昇（同1.5%上昇）。
- 業種別では、価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では、「食料品」、「非鉄金属」、非製造業では「倉庫・運輸関連業」、「サービス業」、価格見通しが低下する業種は、製造業では、「医薬品」、「精密機器」、「鉄鋼」など、非製造業では、「電気・ガス業」、「銀行業」となっている。

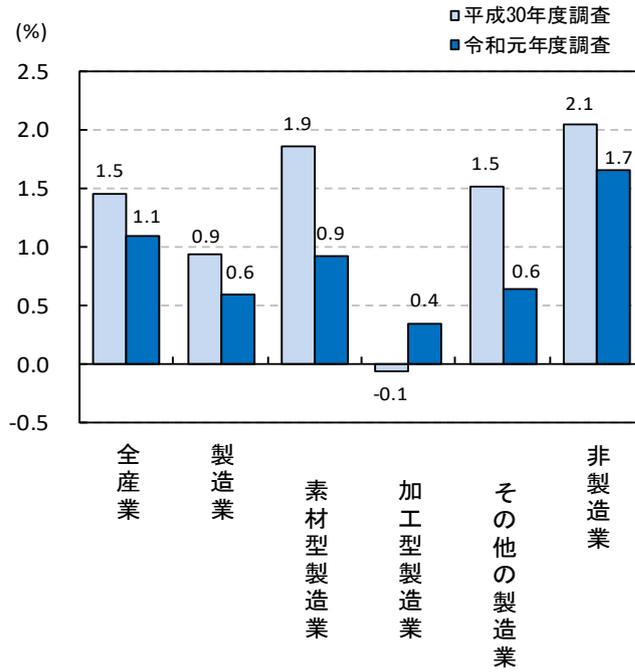
上場企業の1年後の平均販売価格の見通し（全産業・階級値平均）は1.1%上昇である（前年度調査1.5%上昇）。

産業別にみると、製造業では0.6%上昇（前年度調査0.9%上昇）、非製造業では1.7%上昇（同2.1%上昇）である。

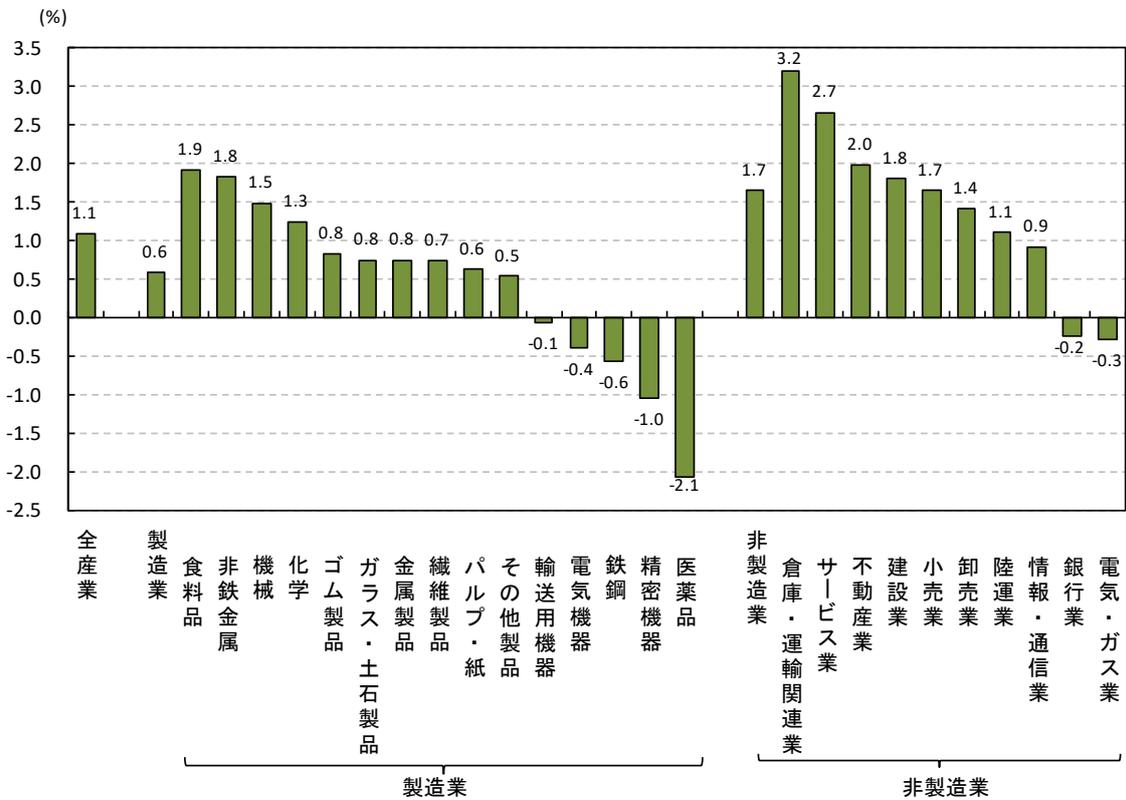
製造業の区分別にみると、「素材型製造業」では0.9%上昇（前年度調査1.9%上昇）、「加工型製造業」では0.4%上昇（同0.1%低下）、「その他の製造業」では0.6%上昇（同1.5%上昇）である（第1-3-3図・第1-3-1表）。

業種別にみると、回答が5社以上あった25業種のうち、18業種で上昇し、7業種で低下となっている。価格見通しの上昇率が大きい業種は、製造業では、「食料品」（1.9%上昇）や「非鉄金属」（1.8%上昇）、非製造業では「倉庫・運輸関連業」（3.2%上昇）や「サービス業」（2.7%上昇）であるのに対して、価格見通しが低下する業種は、製造業では、「医薬品」（2.1%低下）、「精密機器」（1.0%低下）、「鉄鋼」（0.6%低下）、「電気機器」（0.4%低下）、「輸送用機器」（0.1%低下）、非製造業では、「電気・ガス業」（0.3%低下）、「銀行業」（0.2%低下）となっている（第1-3-4図）。

[第 1-3-3 図] 産業別 1年後の平均販売価格の見通し（前年度調査との比較）



[第 1-3-4 図] 業種別 1年後の平均販売価格の見通し



注) 業種については、「平均販売価格」の回答企業が5社以上の業種とした。

(3) 交易条件の見通し

- 1年後の平均仕入価格の予想上昇率が平均販売価格の予想上昇率を上回るため、交易条件は▲0.9%ポイント（全産業）と悪化する見通し。
- 産業別にみると、製造業では▲1.3%ポイント、非製造業では▲0.5%ポイントと、製造業の方が悪化の程度が大きい見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業では「鉄鋼」、「医薬品」、「電気機器」、「精密機器」「金属製品」など、非製造業では「陸運業」などにおいて、交易条件の悪化の程度が大きい見通しとなっている。

1年後の平均仕入価格の見通しと1年後の平均販売価格の見通しから交易条件の見通し⁴⁾を推計すると、全産業では▲0.9%ポイント（前年度調査▲1.0%ポイント）と悪化の見通しである。

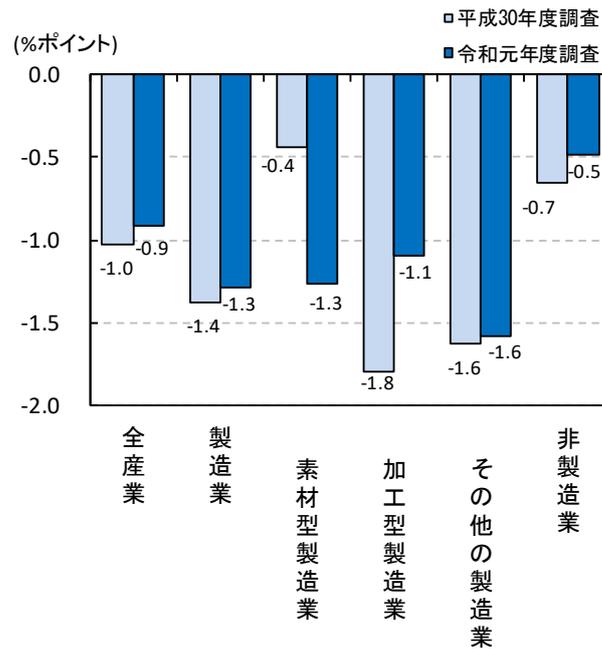
産業別にみると、製造業では▲1.3%ポイント（前年度調査▲1.4%ポイント）、非製造業では▲0.5%ポイント（同▲0.7%ポイント）と、製造業の方が悪化の程度が大きい（第1-3-5図、第1-3-1表）。

製造業の区分別にみると、「素材型製造業」は▲1.3%ポイント（前年度調査▲0.4%ポイント）、「加工型製造業」は▲1.1%ポイント（同▲1.8%ポイント）、「その他の製造業」は▲1.6%ポイント（同▲1.6%ポイント）となっており、いずれも交易条件は悪化する見通しとなっている。前年度調査と比べると、「素材型製造業」で悪化の程度が大きくなった一方、「加工型製造業」では悪化の程度が縮小した。

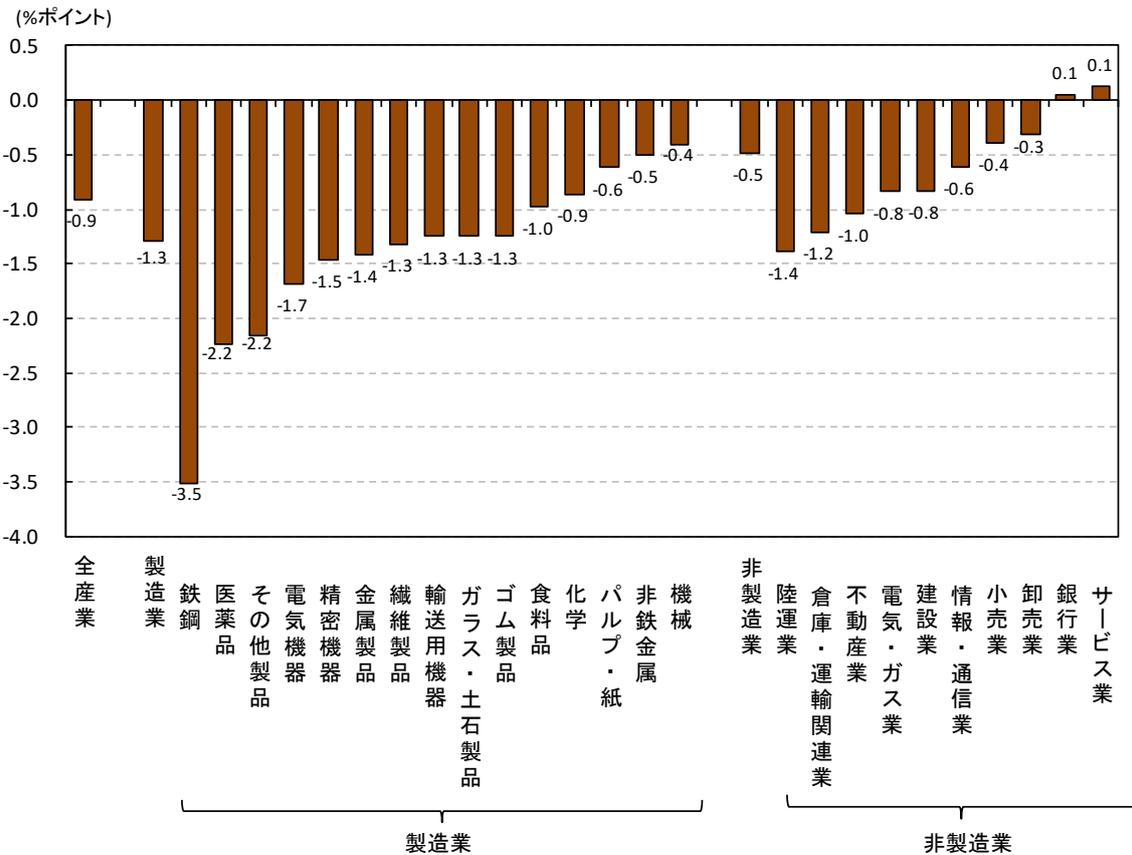
業種別にみると、製造業では「鉄鋼」（▲3.5%ポイント）、「医薬品」（▲2.2%ポイント）、「その他製品」（▲2.2%ポイント）、「電気機器」（▲1.7%ポイント）、「精密機器」（▲1.5%ポイント）、「金属製品」（▲1.4%ポイント）などにおいて、非製造業では、「陸運業」（▲1.4%ポイント）などにおいて、悪化の程度が大きい見通しとなっている（第1-3-6図）。

⁴⁾ 交易条件の見通し = 1年後の平均販売価格の見通し（変化率） - 1年後の平均仕入価格の見通し（変化率）

[第 1-3-5 図] 産業別 交易条件の見通し（前年度調査との比較）



[第 1-3-6 図] 業種別 交易条件の見通し



注 1) 業種については、「平均仕入価格」「平均販売価格」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

注 2) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注 3) 交易条件は、統計資料《I 上場企業》3-1、3-2 から算出した値である。

[第 1-3-1 表] 産業別 1年後の平均仕入価格・平均販売価格の見通し及び交易条件の見通し

(単位：％、％ポイント)

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		平成30年度調査	令和元年度調査	平成30年度調査	令和元年度調査	平成30年度調査	令和元年度調査
全産業		2.5	2.0	1.5	1.1	-1.0	-0.9
産 業	製造業	2.3	1.9	0.9	0.6	-1.4	-1.3
	素材型製造業	2.3	2.2	1.9	0.9	-0.4	-1.3
	加工型製造業	1.7	1.5	-0.1	0.4	-1.8	-1.1
	その他の製造業	3.2	2.2	1.5	0.6	-1.6	-1.6
	非製造業	2.7	2.1	2.1	1.7	-0.7	-0.5

注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、統計資料《I 上場企業》3-1、3-2から算出した値である。